

**2024年3月期第1四半期**

**決算補足説明資料（2023年8月10日）**

# Contents

Chapter  
01

会社概要

Chapter  
02

2024年3月期第1四半期 決算概要

Chapter  
03

2024年3月期 業績見通し

Chapter  
04

中期経営計画について

| Chapter 01 |

# 会社概要

---

*SHINWA CO.,LTD.*

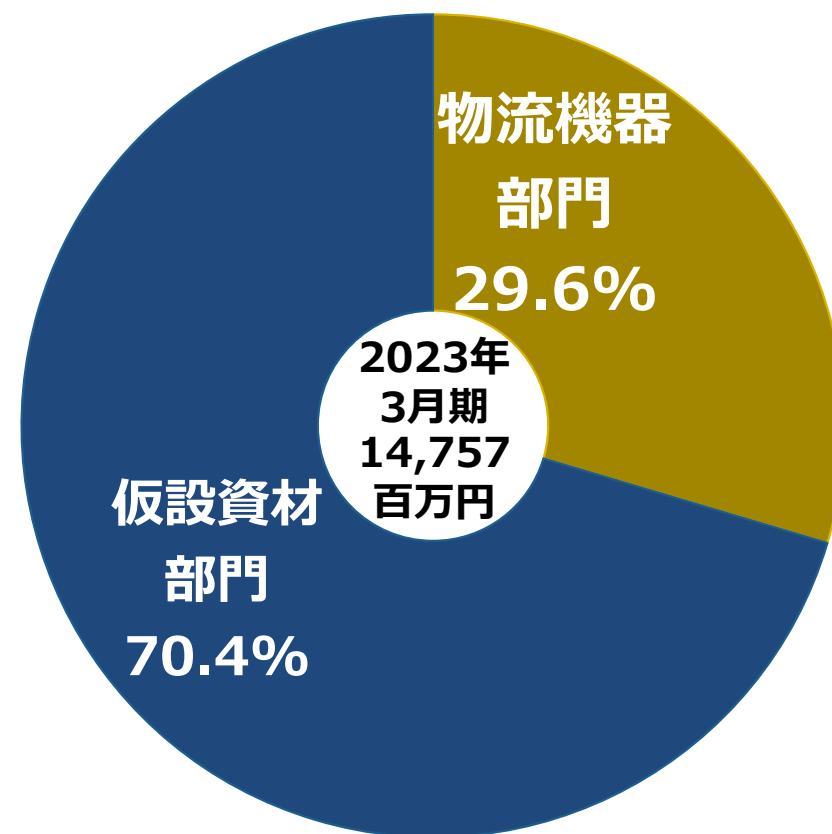
# 信和について

## 会社概要

社名	信和株式会社
本社	〒503-0311 岐阜県海津市平田町仏師川30-7
代表者	代表取締役社長 則武 栗夫
創業	1977年9月
設立	1979年8月
資本金	153百万円
従業員数	179名 (※)
証券コード	3447
発行済株式総数	14,103,000株

(※) 嘱託社員・パート社員を含む。2023年3月31日現在

## 事業構成



## PURPOSE 命を守り、未来を支える

### OUR MISSION

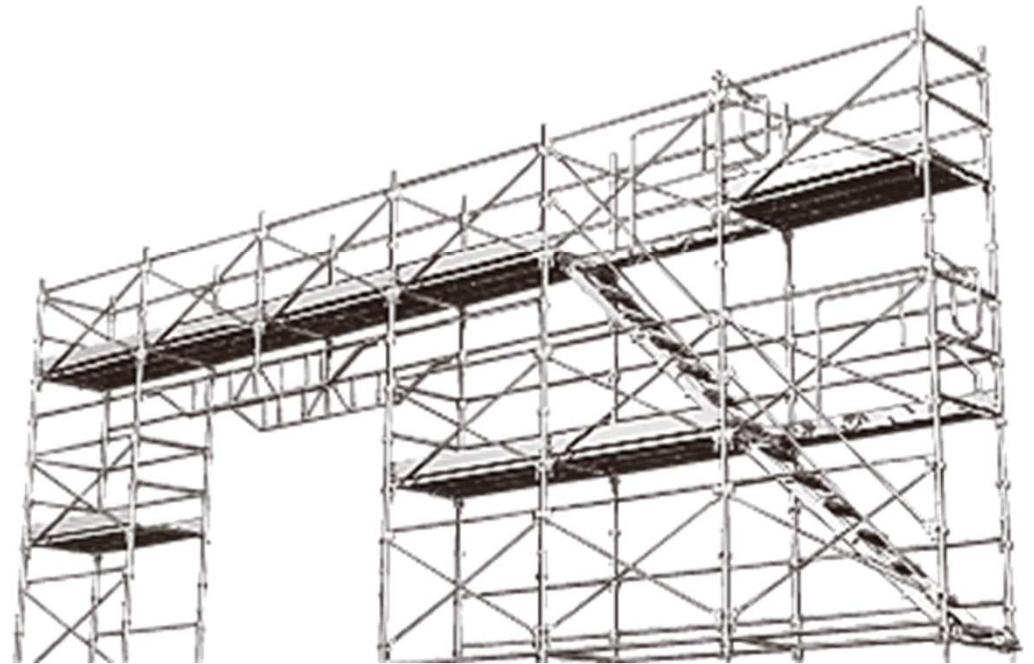
私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります

私たちは社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます

### OUR VISION

私たちは、お客様から信頼される企業を目指します

私たちは、お客様とともに成長を続けます



# 当社の沿革



- 1977** 信和商店として事業を開始
- 1978** 仮設資材「ジャッキベース」の製造を開始
- 1988** システム足場市場に進出
- 2003** 物流機器部門を設立
- 2016** 次世代足場S P Sの製造・販売を開始
- 2017** 海外製造・販売を開始
- 2018** 東証2部・名証2部に株式を上場
- 2019** 東証1部・名証1部へ指定替え  
中国に広東日信創富建築新材有限公司を設立
- 2022** 東証スタンダード市場・名証プレミアム市場へ移行

# 当社の独自ポジショニング

## 低層から超高層まで

幅広いマーケットへ製品を供給できる唯一の企業



**低層**

戸建住宅

**中層**

マンション

**高層**

大型マンション・ビル

**超高層**

タワーマンション

くさび緊結式足場

次世代足場

連層足場

| Chapter 02 |

# 2024年3月期 第1四半期決算概要

---

*SHINWA CO.,LTD.*



# 2024年3月期第1四半期 決算ハイライト

売上収益

**2,906百万円（前期比▲33.5%）**

仮設資材部門では工事需要期である第2四半期以降まで資材の購入を控え、レンタルで調達する動きが継続。  
また、物流機器部門では前第1四半期にはスポット的な大型案件の出荷があった。

売上  
総利益

**681百万円（前期比▲35.3%）**

売上収益減少に伴い売上総利益額も減少。粗利率も資材価格の高止まり、協力会社におけるコスト上昇等の影響で前年同期比0.7p減少の23.4%

営業利益

**177百万円（前期比▲67.5%）**

売上収益は減少したものの、人的資本への投資・還元の拡充を行う。  
営業利益率は前年同期比6.4p減少の6.1%

四半期  
利益(※)

**110百万円（前期比▲69.4%）**

四半期利益率、前年同期比4.5p減少の3.8%

※親会社の所有者に帰属する四半期利益

四半期利益率(%) = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ÷ 売上収益 × 100

トピックス

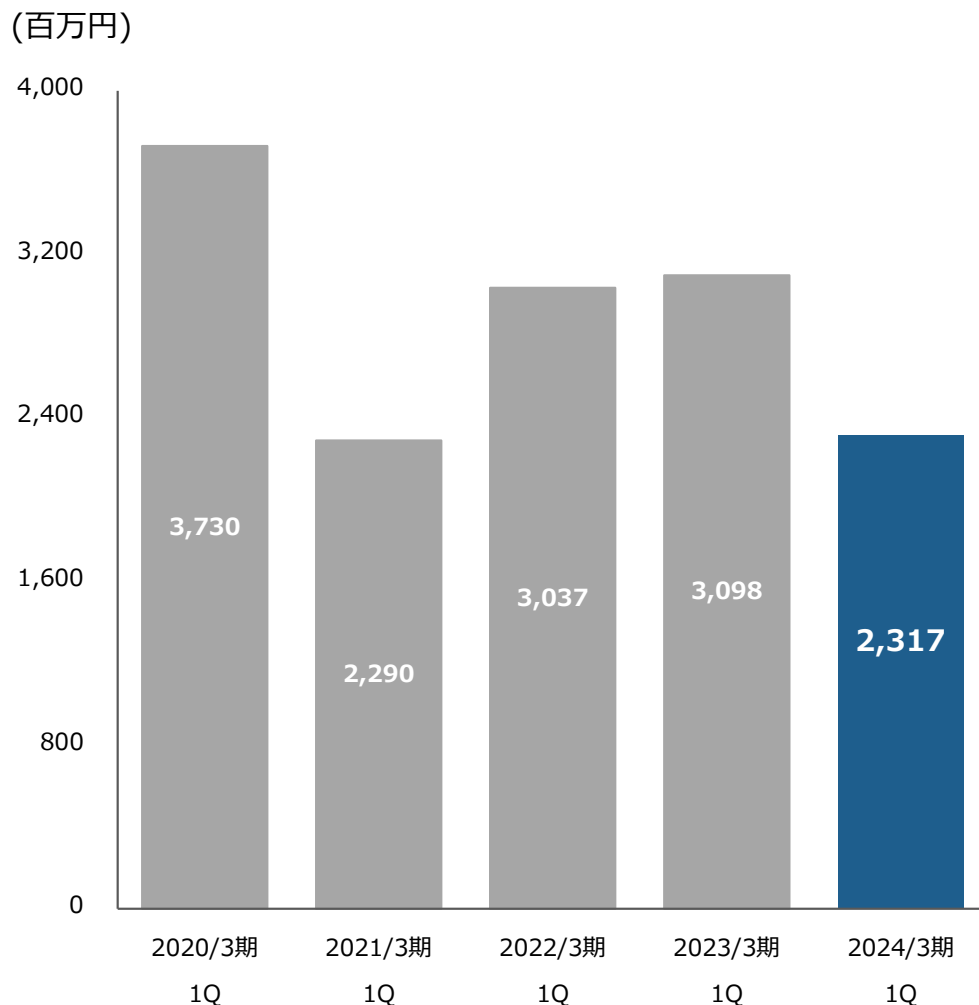
- ・ 2023年5月12日 中間配当の実施を発表
- ・ 2023年5月12日 株主優待制度の新設を発表

# 2024年3月期第1四半期 連結業績

(IFRS 百万円)

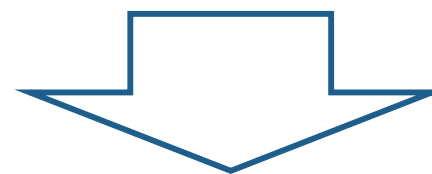
	2022.3月期 Q1	2023.3月期 Q1	2024.3月期 Q1		2024.3月期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)	通期計画 (売上比)	業績見通しの 進捗率
売上収益	3,884 (100.0%)	4,368 (100.0%)	2,906 (100.0%)	▲1,462 (▲33.5%)	15,100 (100.0%)	19.2%
仮設資材部門	3,037 (78.2%)	3,098 (70.9%)	2,317 (79.7%)	▲781 (▲25.2%)	10,924 (+72.4%)	21.2%
物流機器部門	847 (21.8%)	1,270 (29.1%)	589 (20.3%)	▲681 (▲53.6%)	4,175 (+27.6%)	14.1%
売上総利益	936 (24.1%)	1,052 (24.1%)	681 (23.4%)	▲371 (▲35.3%)	— (—%)	—%
販管費	467 (12.0%)	508 (11.6%)	503 (17.3%)	▲5 (▲1.1%)	— (—%)	—%
営業利益	471 (12.1%)	546 (12.5%)	177 (6.1%)	▲368 (▲67.5%)	1,371 (9.1%)	13.0%
親会社に帰属する 四半期利益	313 (8.1%)	361 (8.3%)	110 (3.8%)	▲251 (▲69.4%)	907 (6.0%)	12.2%

## 売上収益の推移



## 当第1四半期累計期間の状況

- 次世代足場は枠組み足場からの入れ替えや将来的な工事増を見越した案件など着実に獲得した。
- 引き続き工事現場における安全性向上を目的とした安全措置資材の引き合い及び販売が堅調に推移した。
- 第2四半期以降の本格的な仮設資材の稼働を前に資材調達を先送りするケースが見られた。
- 前第1四半期の一時的な要因として、価格改定前の集中的な購買の動きがあった。



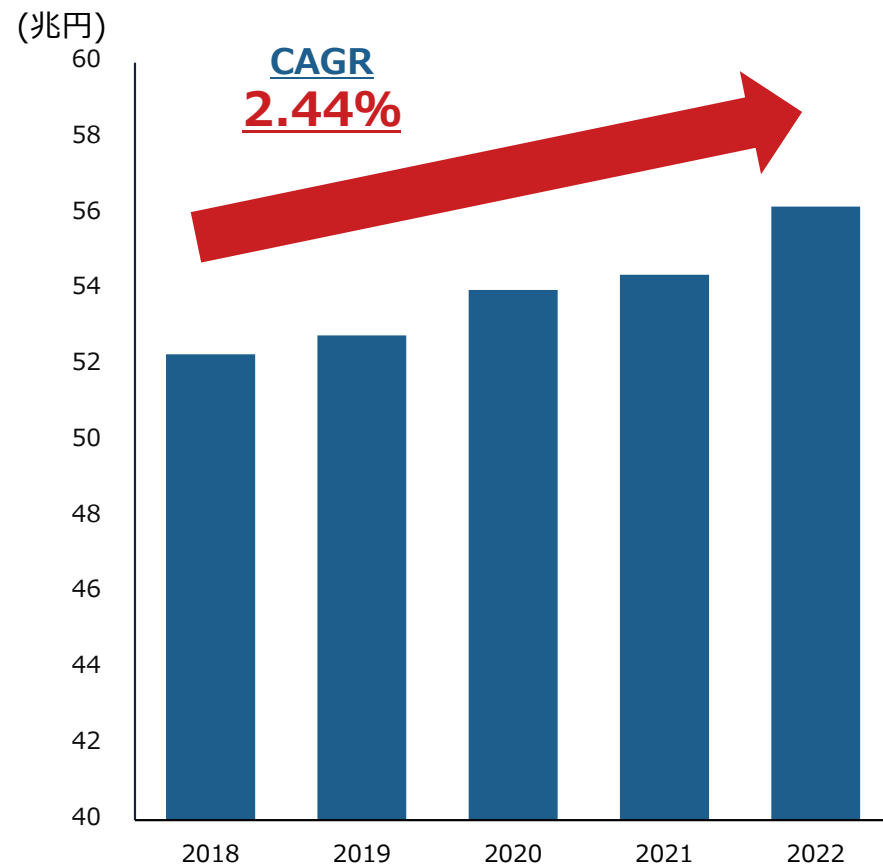
売上収益2,317百万円。

**当初の想定通りであるものの、前年同期比25.2%減となった。**

# 建設投資総額及び建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移

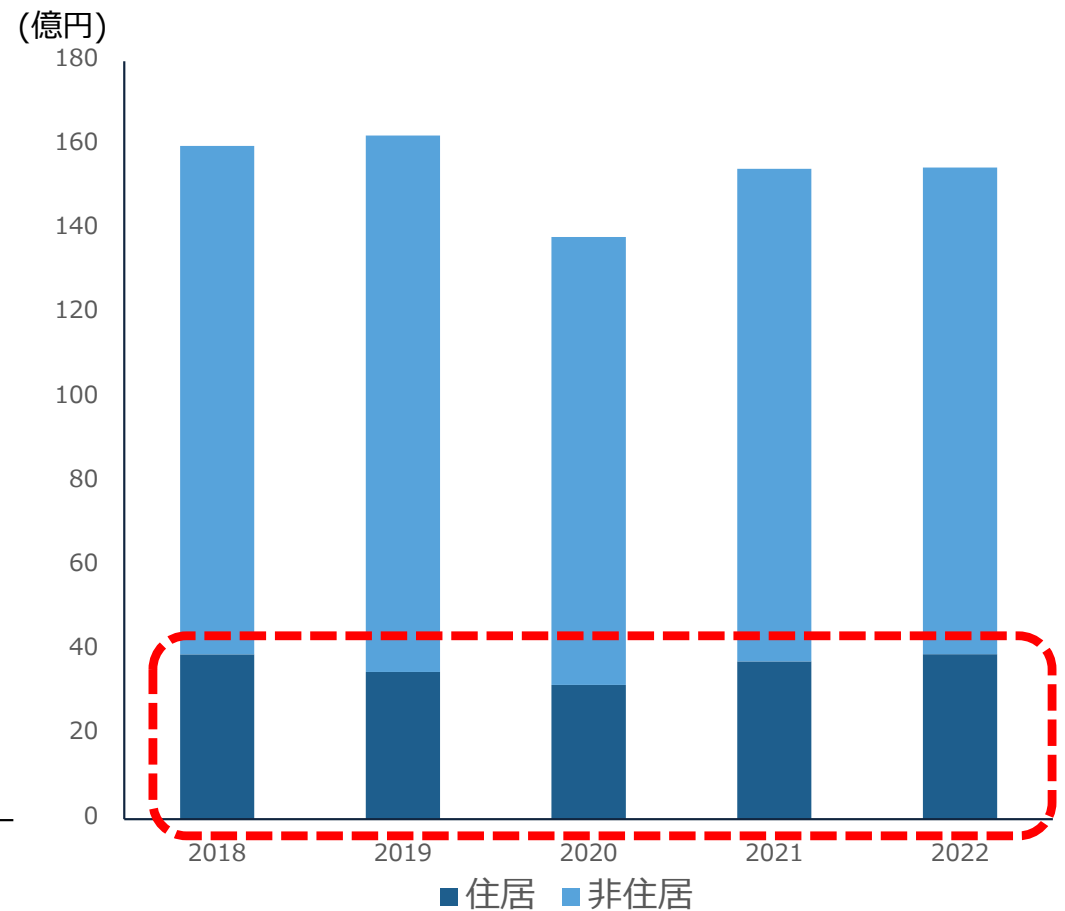
建築投資総額は伸びており、そのうち住居リフォーム・リニューアル工事の受注高は堅調に推移。

## 建設投資総額の推移



出典：国土交通省「建設総合統計」

## 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移



出典：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」

# 国土強靱化計画関連製品の提供

国土強靱化の施策に沿った製品を開発し、市場へ投入すべく製品の提供を準備中。

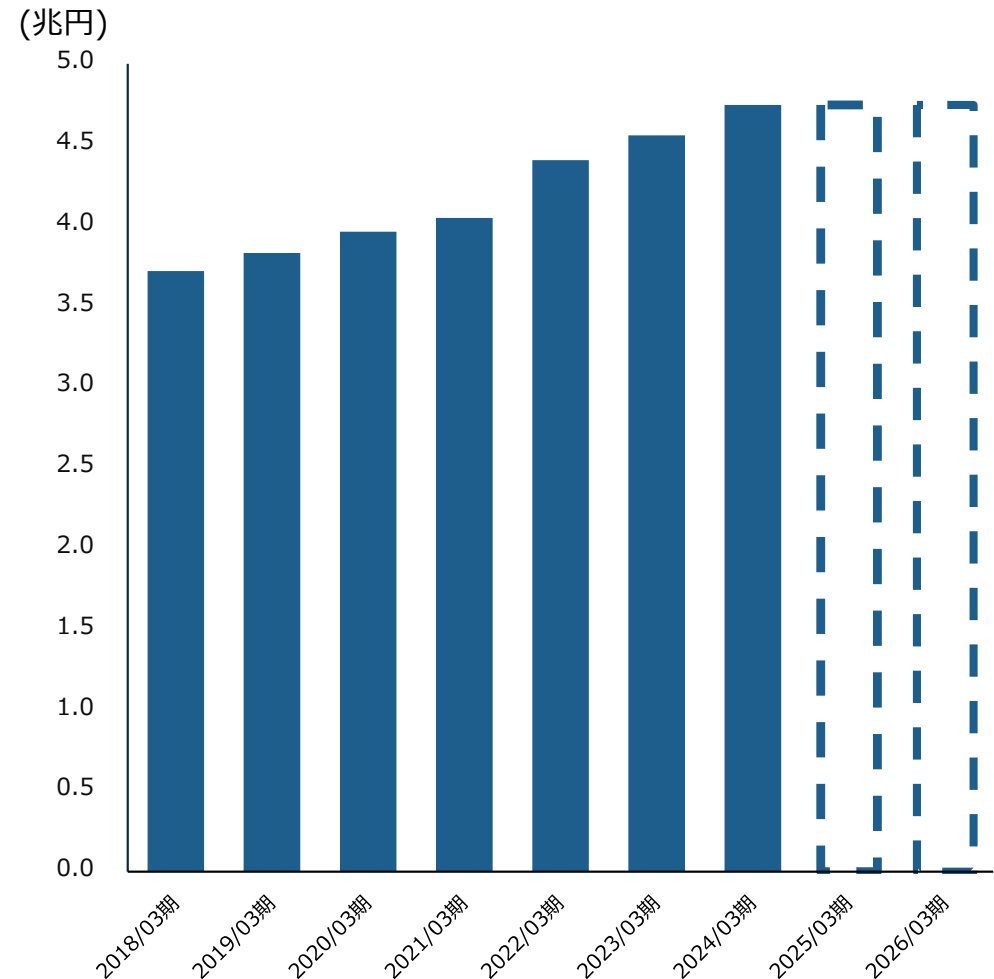
## 国土強靱化とは

地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり、地域づくりを目指す国の取り組み

- 橋脚・高速道路などのインフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進
- 橋梁、トンネル等の耐震化の促進
- 鉄道施設等の防災・減災対策 など

**政府方針として継続的・安定的かつ強力に推進されることが示されている**

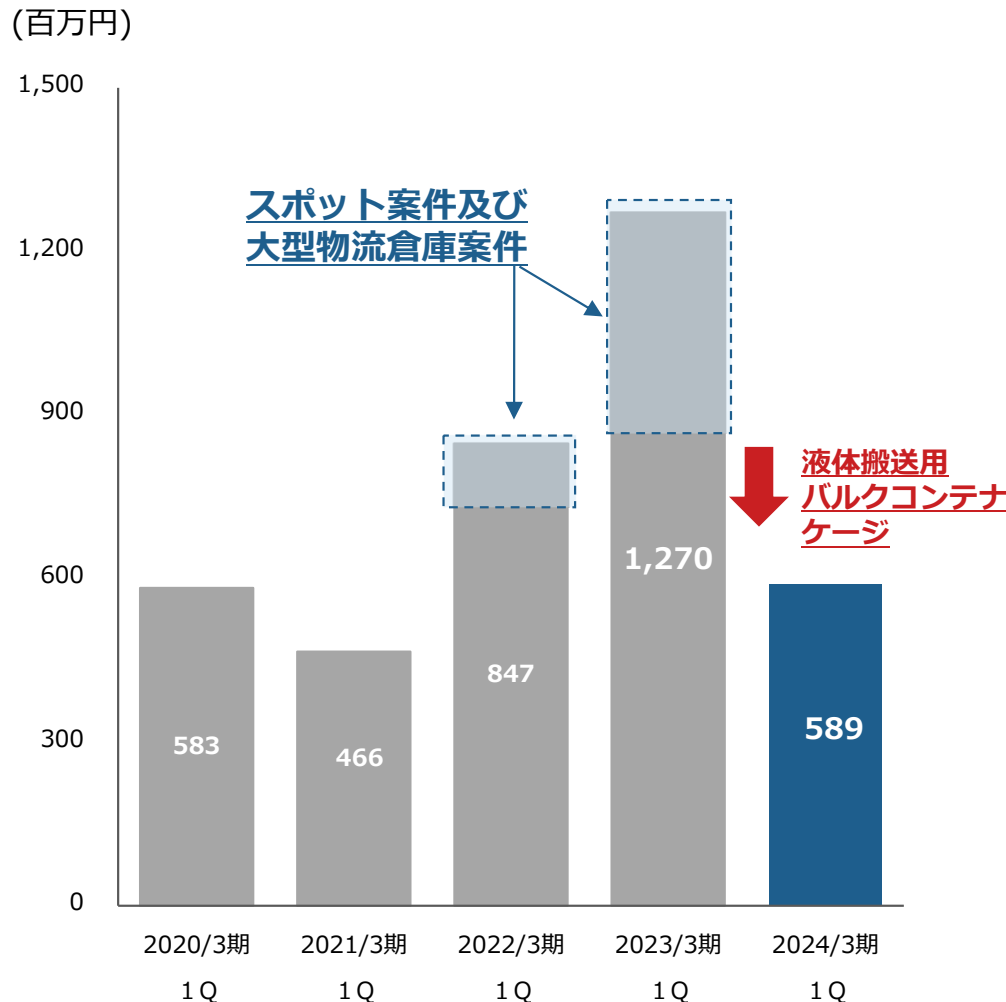
## 国土強靱化関係予算の推移



出典：内閣官房「国土強靱化関係予算案の概要」

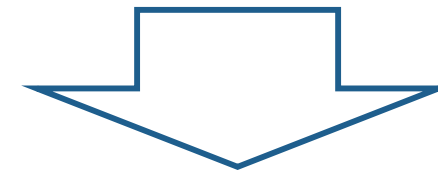
# 部門別の状況／物流機器部門

## 売上収益の推移



## 当第1四半期累計期間の状況

- リピート案件を中心に安定した受注は見受けられた。
- 液体搬送用バルクコンテナケースは、市場需要が一旦落ち着き、出荷量は減少した。
- 前第1四半期にスポット的に発生した大型案件である電気機器向け資材運用パレットの売上が減少
- 大型物流倉庫案件は着実に受注。第1四半期は完工を迎えていないため売上計上はできないが予定通り工事は進捗

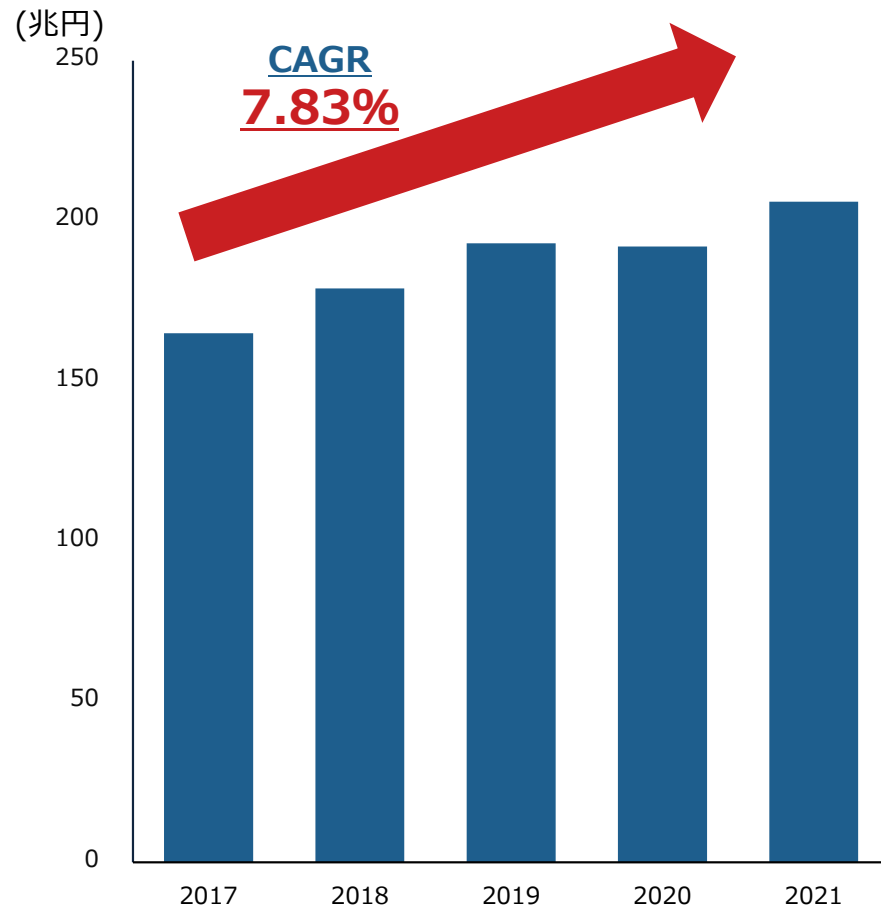


売上収益589百万円。  
当初の想定通りであるものの、前年同期比  
53.6%減となった。

# EC市場規模と倉庫・物流施設工事受注額の推移

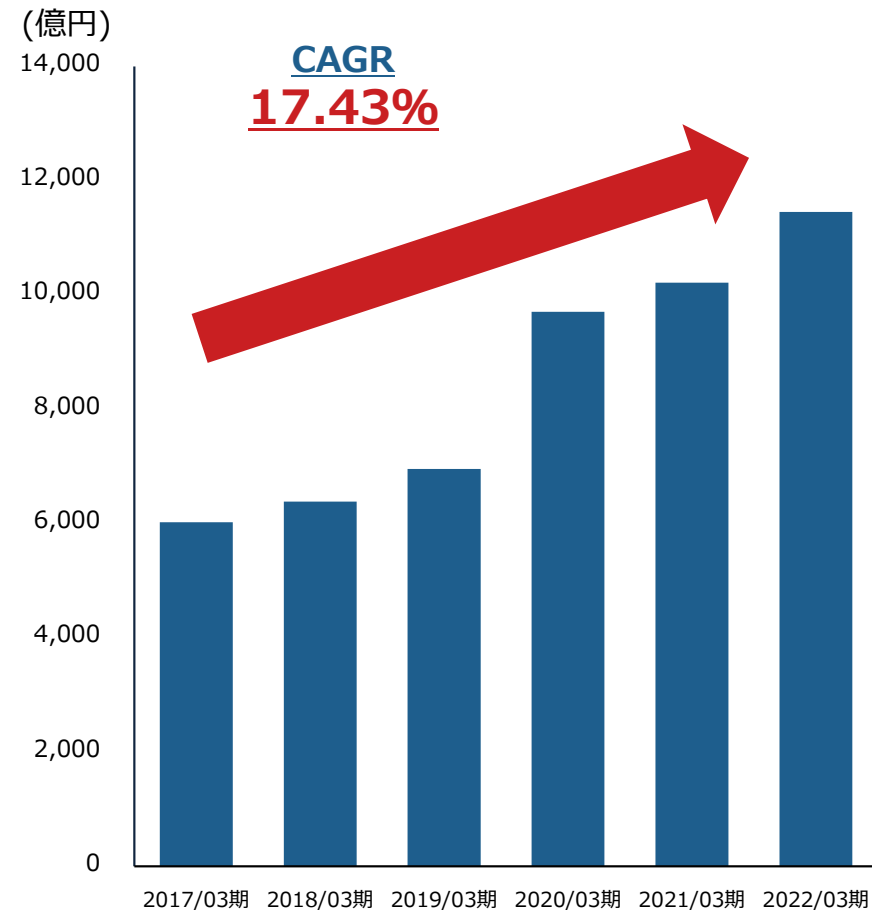
EC市場規模の拡大に伴い、倉庫・物流施設の工事受注額の拡大は続いており、当社における物流倉庫関連の案件も継続的に受注獲得中。

## EC市場規模の推移



出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

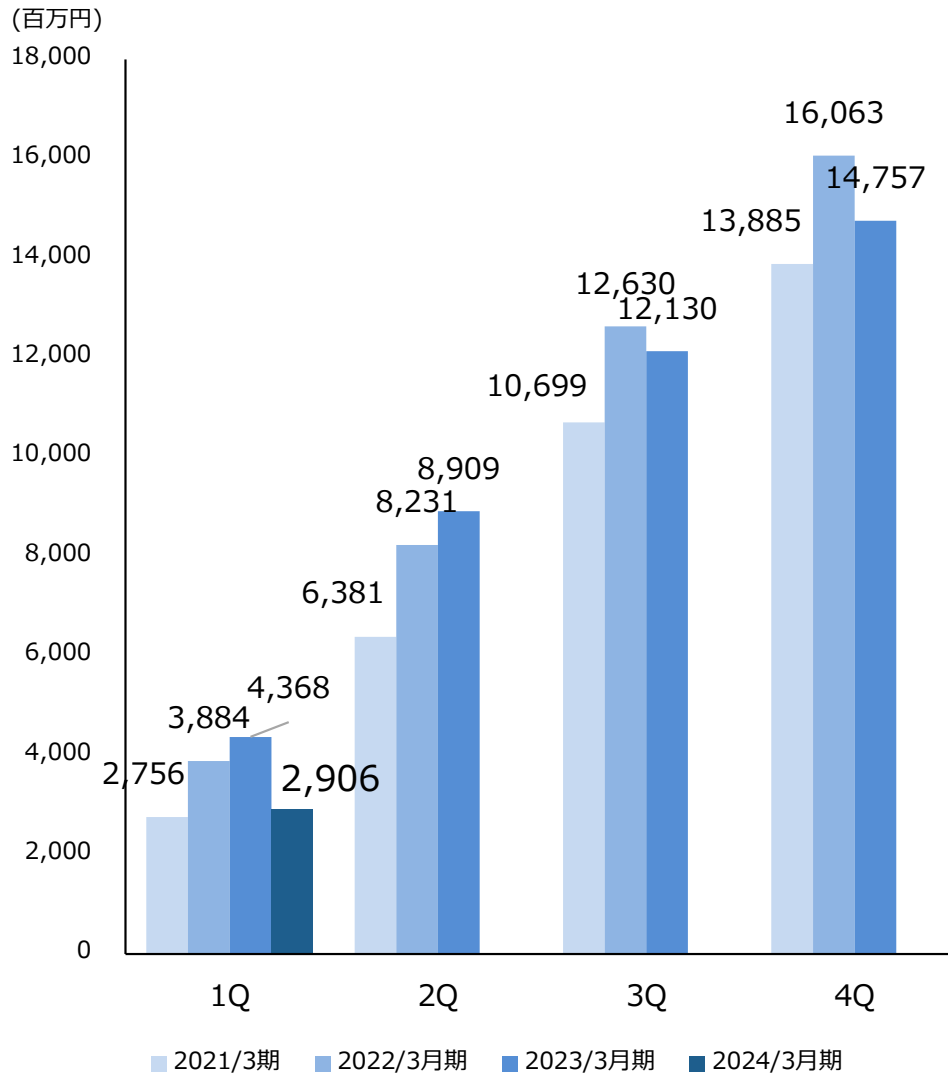
## 倉庫・物流施設工事受注額の推移



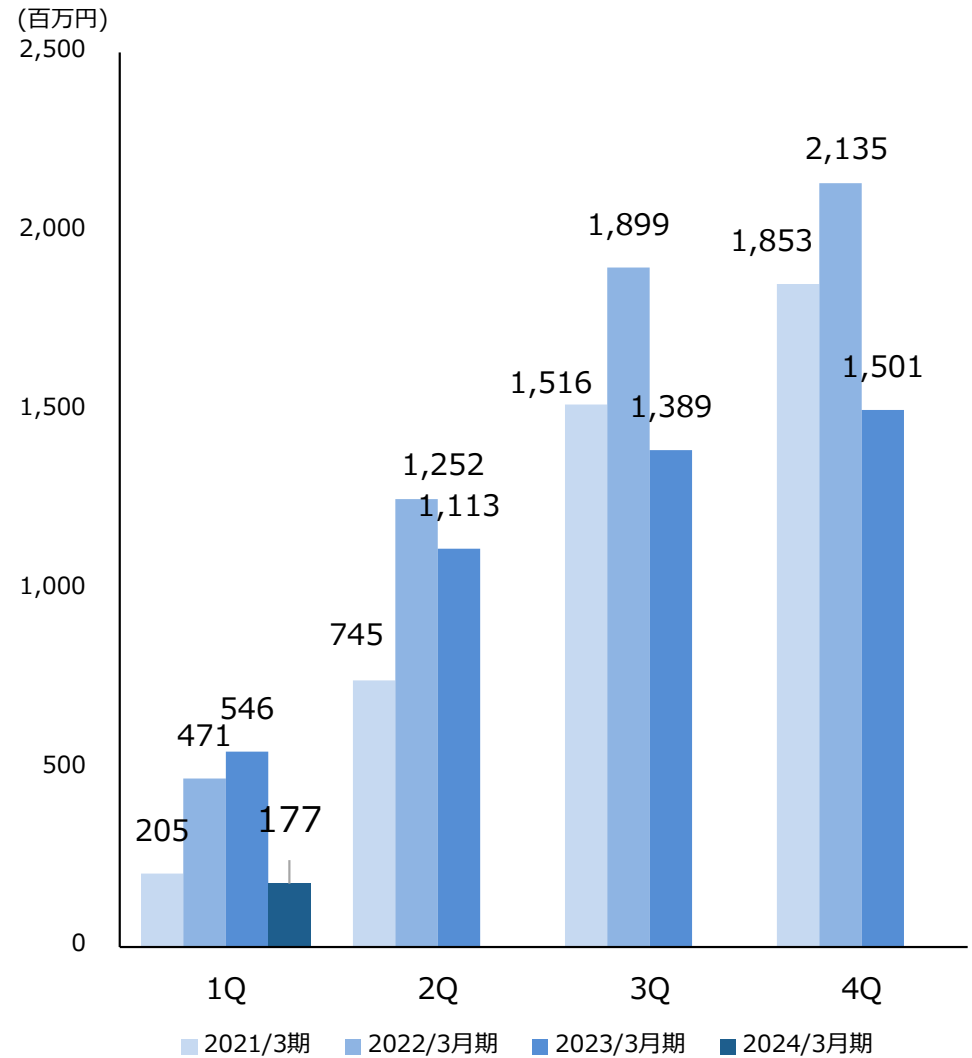
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

# 2024年3月期 四半期累計推移

## 四半期累計売上収益

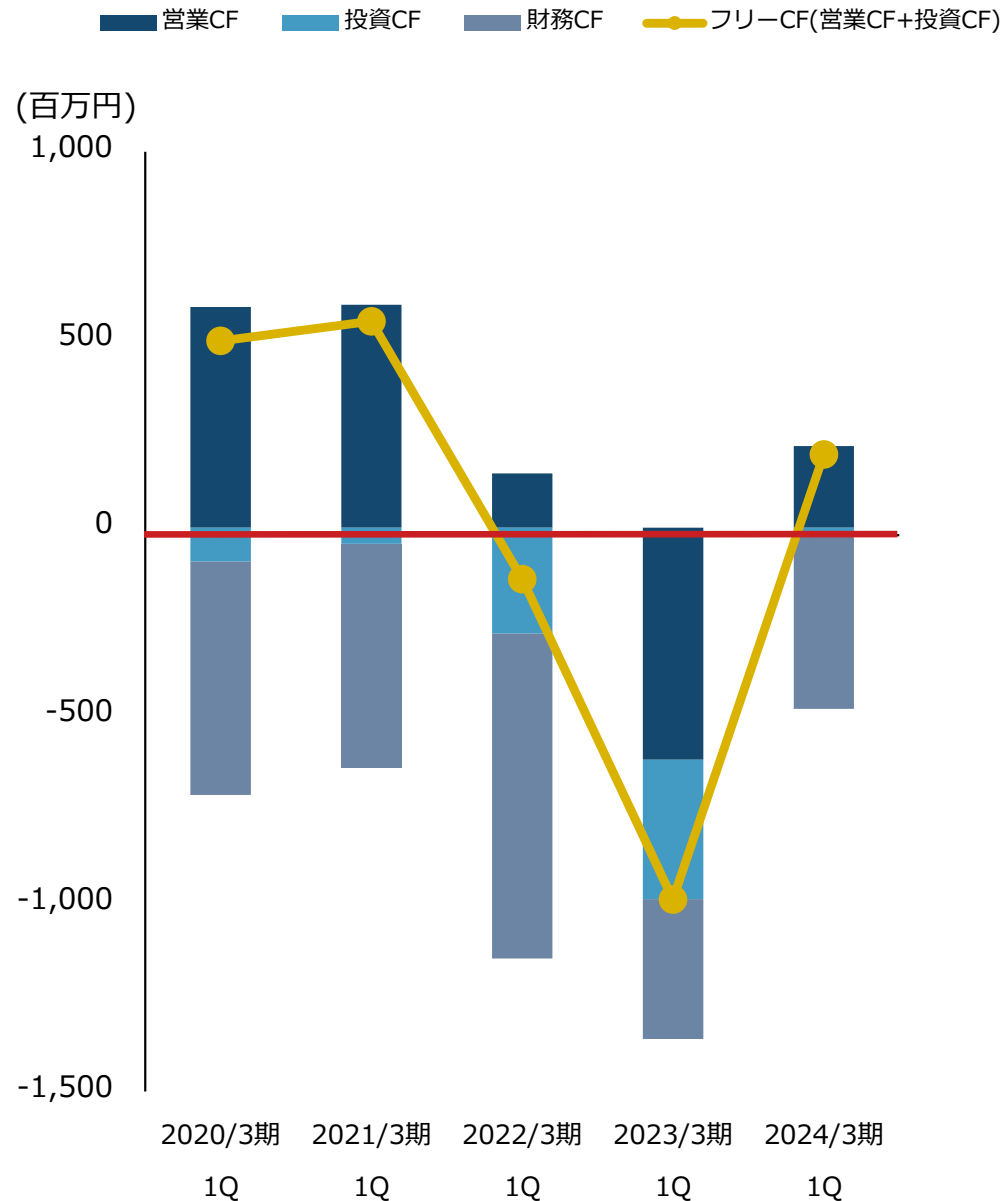


## 四半期累計営業利益





# キャッシュ・フロー計算書増減要因



## 営業キャッシュフロー

(百万円)  
**+217**

税引等調整前四半期利益	+165
減価償却費	+139
棚卸資産の増加	△231
営業債権及びその他の債権の増加	△108
営業債務及びその他の債務の増加	+181
法人取得税の支払額	△122
その他の増減	+187

## 投資キャッシュフロー

△ **21**

有形固定資産の取得による支出	△15
無形資産の取得による支出	△3
金融資産の取得による支出	△2

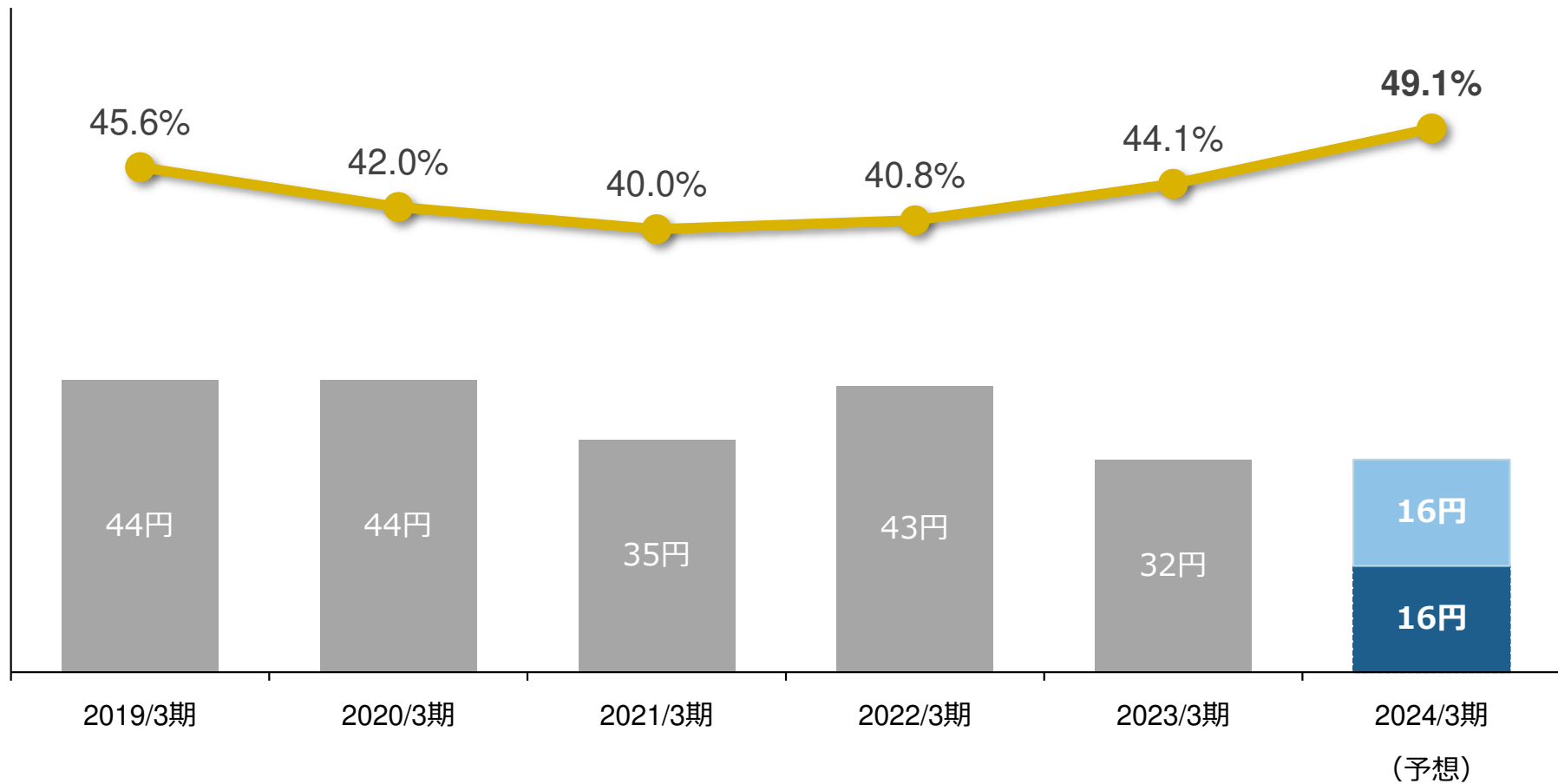
## 財務キャッシュフロー

△ **461**

配当金の支出	△436
リース資産の返却による支出	△22

# 中間配当の実施

2024年3月期（2023年9月第2四半期）より、中間配当を新設。  
利益還元を増やすことで、株式を継続して保有していただくことが目的。  
配当性向40%以上、配当金額は年間32円を維持。



# 株主優待制度の新設

当社株式への魅力を高めることで、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を新設。

## 株主優待制度の特長

- 2023年以降、毎年9月末現在の株主名簿に記載または記録された、当社株主10単元（1,000株）以上保有の株主が対象
- 「信和プレミアム優待倶楽部」を新設し、対象の株主へ保有する株式数に応じて株主優待ポイントを贈呈
- ポイント数に応じて、特設ウェブサイトに掲載されている5,000種類以上の商品から好きな商品を選ぶことができる。
- 2年目以降は初年度のポイントを1.1倍したポイント数を付与し、長期保有を推奨

## 【優待商品例】



詳細につきましては、株主優待サイト  
(<https://shinwa-jp.premium-yutaiclub.jp>) をご参照ください。

| Chapter 03 |

# 2024年3月期 業績見通し

---

*SHINWA CO.,LTD.*

# 2024年3月期 通期連結業績予想

売上収益は、仮設資材部門は増収、物流機器部門は減収となるが全体では増収を見込む。利益面では、固定費や新規投資案件の見直し等を通じたコスト削減に取り組むものの、原材料価格の高止まりや経費価格の上昇により減益を見込む。

(IFRS・百万円)

	第2四半期累計			通期		
	2023年3月期 実績 (売上比)	2024年3月期 予想 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)	2023年3月期 実績 (売上比)	2024年3月期 予想 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上収益	8,909 (100.0%)	7,332 (100.0%)	▲1,577 (▲17.7%)	14,757 (100.0%)	15,100 (100.0%)	+342 (+2.3%)
営業利益	1,113 (12.5%)	695 (▲37.6%)	▲418 (▲37.6%)	1,501 (10.2%)	1,371 (9.1%)	▲130 (▲8.7%)
税引前利益	1,077 (12.1%)	668 (▲38.0%)	▲409 (▲38.0%)	1,434 (9.7%)	1,317 (8.7%)	▲117 (▲8.2%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	744 (8.4%)	460 (▲38.2%)	▲284 (▲38.2%)	1,007 (6.8%)	907 (6.0%)	▲100 (▲10.0%)
基本的1株当たり 当期利益(円)	53.53	33.09	—	72.23	65.24	—
1株当たり 年間配当金 (円)	—	—	—	32.0	32.0	—

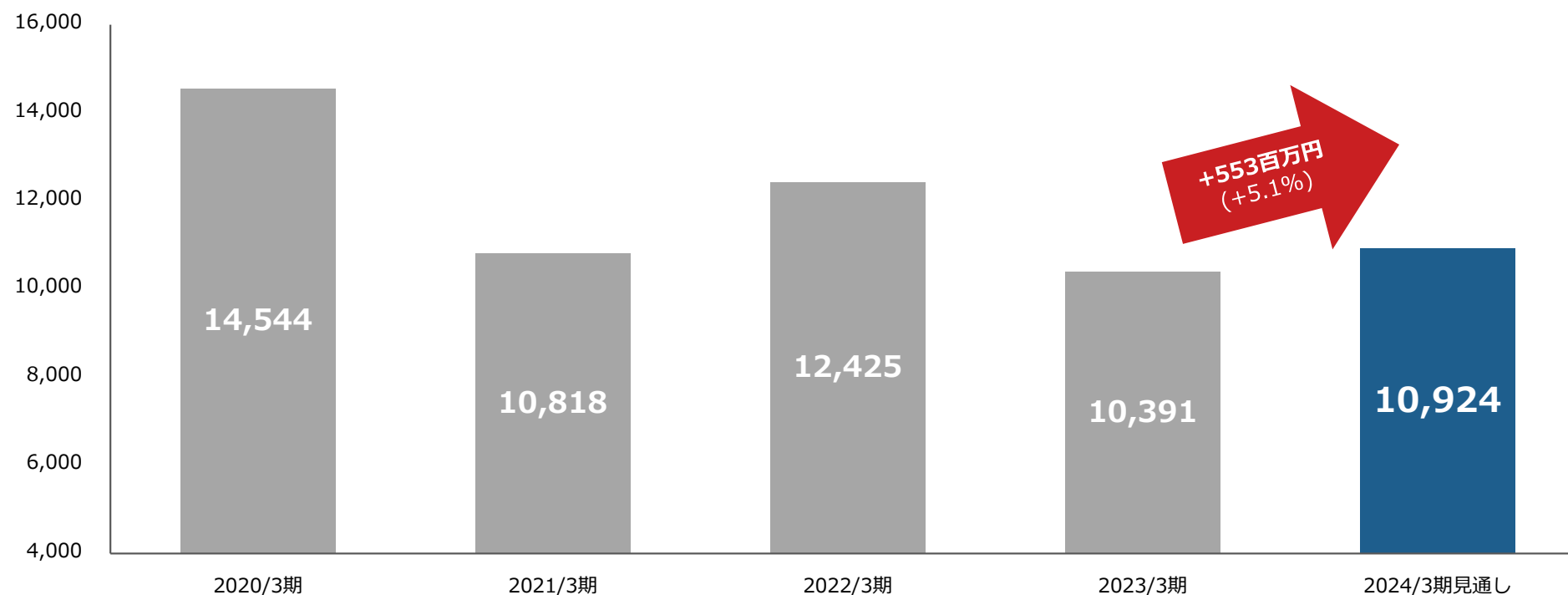
# 業績見通し／仮設資材部門

くさび緊結式足場、次世代足場及び安全措置資材などの需要に加え、超高層向け製品の伸長は継続。

その他商品群も含め、一定水準以上の需要を見込む。

## 売上収益の見通し

(百万円)



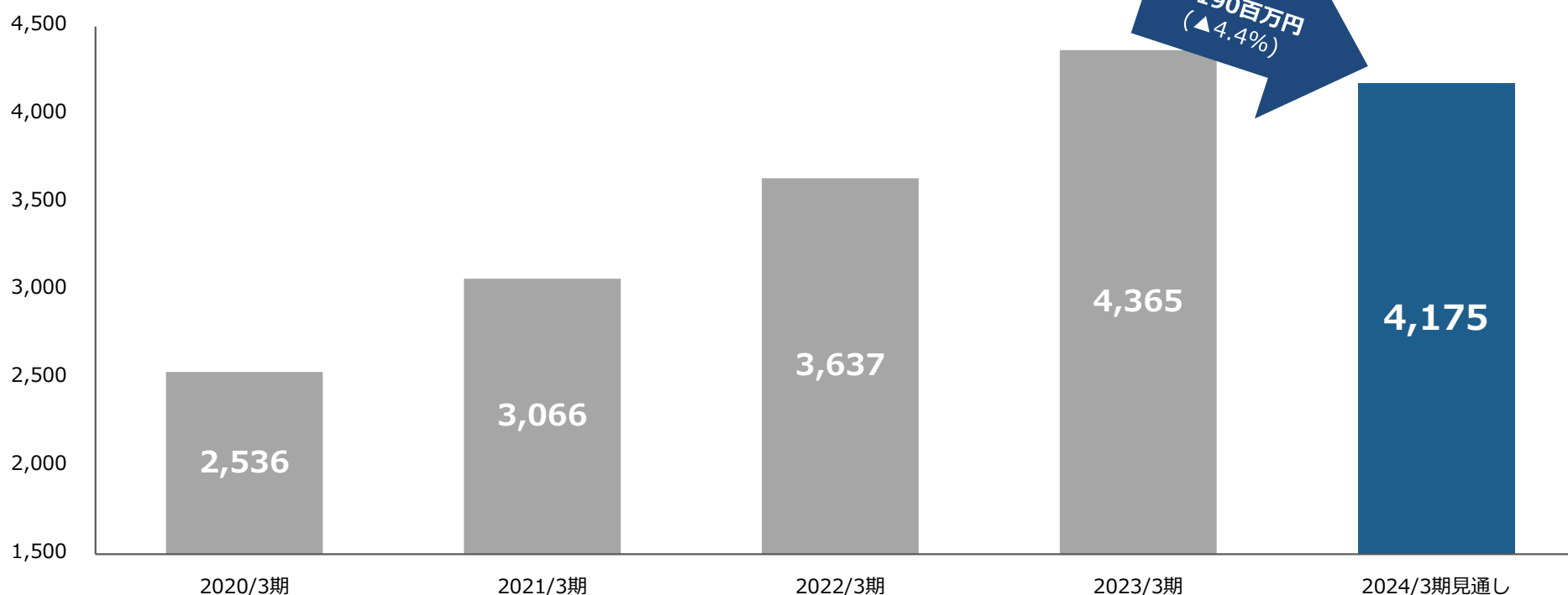
# 業績見通し／物流機器部門

液体搬送用バルクコンテナ、物流倉庫向けラックなどは引き続き堅調に推移するものと見込むと共に、幅広い分野での新規案件の拡販に努める。

一方で、海外での電気機器向け資材搬送用パレットの減少により売上収益としては減収するものと想定。

## 売上収益の見通し

(百万円)

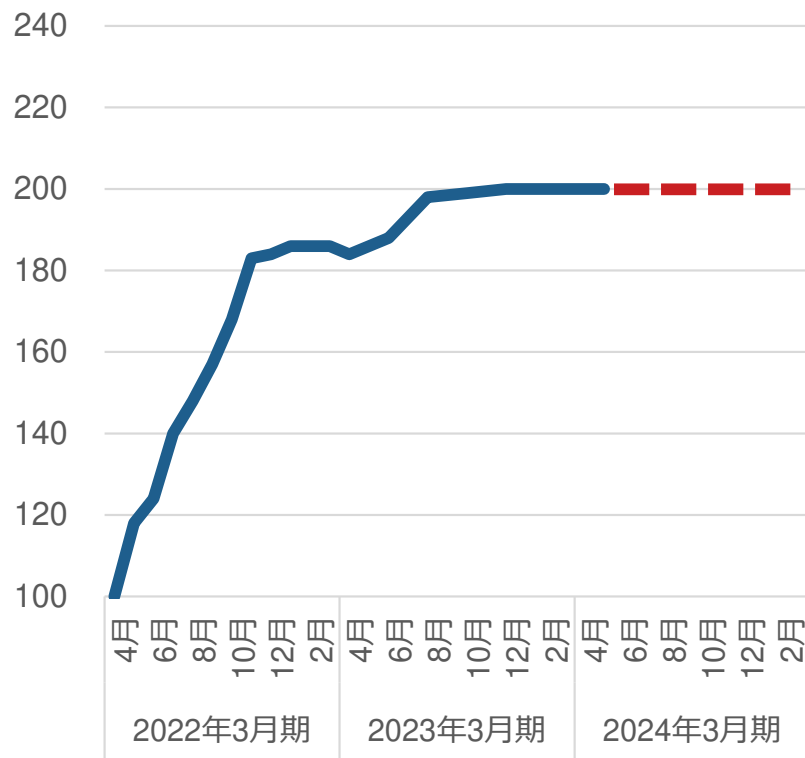


# 原材料価格の推移見通し

当社製品の主要な原材料である鋼材価格は引き続き上昇が継続するものと想定。

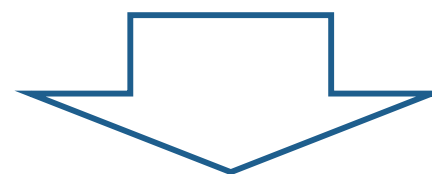
## 鋼材価格の上昇率（イメージ）

2021年4月度を100とした場合の上昇イメージ



## 価格高騰の背景

- 世界的な物価高による材料の調達コストの上昇が続くものと想定。
- 鋼材自体のコストに加え、諸経費（加工・運搬コスト等）も上昇する可能性。



主原料や副資材の価格が高止まりし  
鋼材市場は上昇が続くと想定。



| Chapter 04 |

# 中期経営計画について

---

*SHINWA CO.,LTD.*

# 中期経営計画の概要について

## 中期経営計画期間中の各部門計画

### 仮設資材部門

- 枠組足場から次世代足場への切り替えの促進
- レンタル事業の強化

### 物流機器部門

- レンタル事業の拡大による売上収益増加を図る
- アライアンス先との共創関係の強化を図る

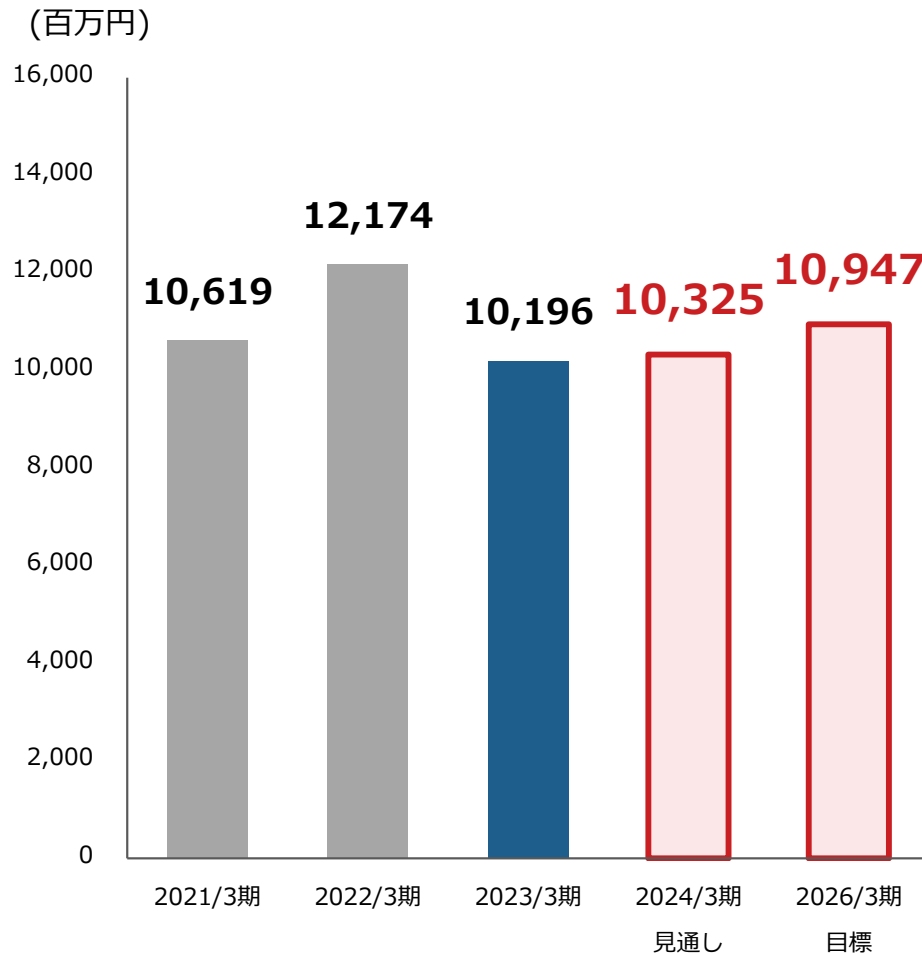
### 躍進分野

- 国内の新たなマーケットへの進出及び海外市場での事業強化を図る
- 既存事業とのシナジーが期待できる企業のM&Aを検討

KPI	2022年3月期実績	2023年3月期目標	2024年3月期目標	2026年3月期目標
売上収益（百万円）	16,063	17,000	15,100	18,500
営業利益（百万円）	2,135	2,200	1,371	2,000
EBITDA（百万円）	2,689	2,882	2,000	2,550
EPS（円）	105.4	105.4	65.2	100.0円前後
ROE	9.8%	9.4%	6.0%前後	8.0%前後
配当性向	40.8%	40.8%	49.1%	40.0%以上
自己株買い（百万円）	299	—	資本の状況に応じて検討	

# 仮設資材部門の進捗について

## 売上収益の推移



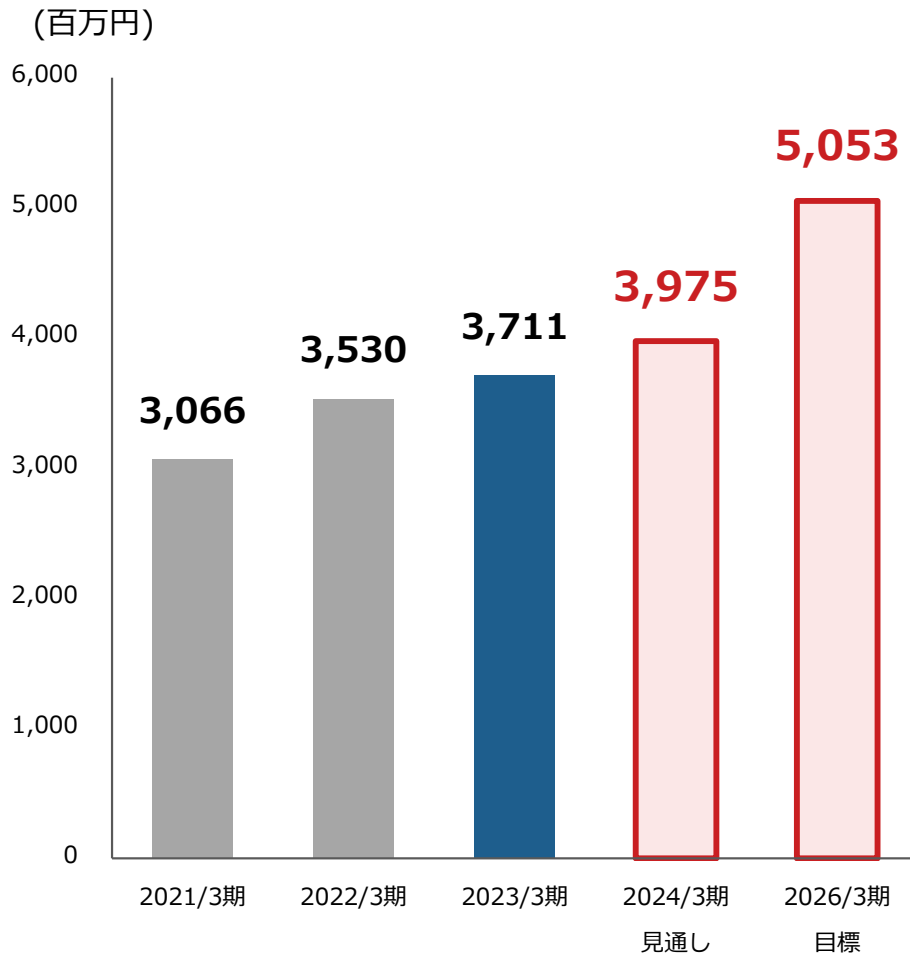
※ 決算短信などで開示している事業部門別の業績区分とは異なっております。

## 仮設資材部門の施策と取り組み状況

- 枠組足場から次世代足場への切り替えの促進  
資材価格の高騰という逆風により切り替えスピードは鈍化しているが、枠組足場を保有する足場業者はいまだに多いため、安全性、組立作業効率、輸送・保管効率に優れる次世代足場の提案を継続中。
- レンタル事業の強化  
建設資材の高騰を背景として、足場施工会社による仮設資材の調達方法が多様化。これに対応するため、買取特約付きのレンタル等の様々な提案により収益の拡大を図る。

# 物流機器部門の進捗について

## 売上収益の推移



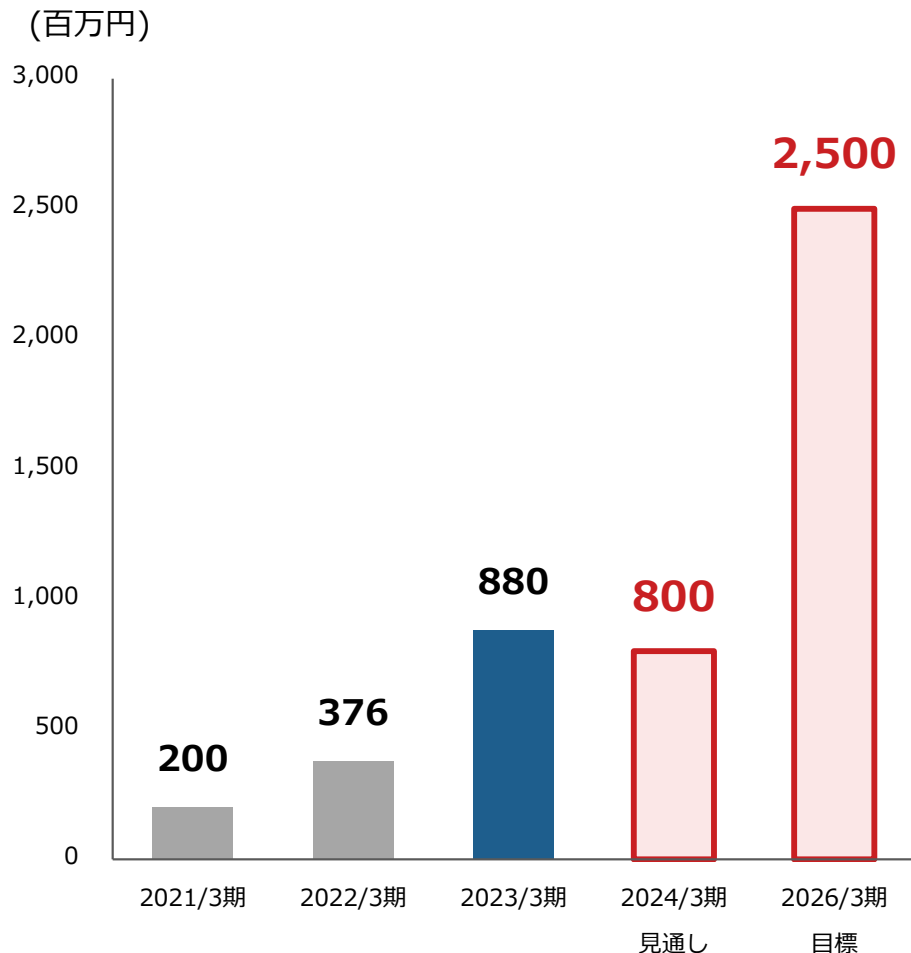
※ 決算短信などで開示している事業部門別の業績区分とは異なっております。

## 物流機器部門の施策と取り組み状況

- レンタル事業の拡大による売上収益増加  
自動車部品メーカー、輸送用機器メーカーへのレンタルなど堅調に推移している。レンタル終了後は買い取る場合が多く、在庫保管リスクを少なくしたビジネスを行っている。
- EC機能の強化  
2022年7月に物流機器部門専用のホームページ「S-Logi」を開設。導入効果として、ホームページを通じた見積依頼、商品の図面や在庫数、取り扱い説明書や紹介動画などの掲載による商談のスピード向上及び成約率の上昇につながっている。
- アライアンス先との共創関係の強化  
2023年3月期はアライアンス先からの紹介で建材業界など新たな事業領域へ進出することができた。今後ともアライアンスを深化させて様々な取り組みを進めていく。

# 躍進分野の進捗について

## 売上収益の推移



※ 決算短信などで開示している事業部門別の業績区分とは異なっております。

## 躍進分野の施策と取り組み状況

- 国内の新たなマーケットへの進出  
超高層建築物向け連層足場は販売3年目となり、売上収益は堅調に推移。また、次なる大型商品が試作段階にあり、こちらも売上収益に貢献する見込みである。
- 海外市場での事業強化  
中国での不動産、建設市場の冷え込みなどから、当面の間は当社がターゲットとする海外市場における販売増加は難しいものと判断し売上収益目標を変更。
- 既存事業とのシナジーが期待できる企業M&Aを検討  
多数のM&A案件の紹介を受け、積極的に調査を進めているものの、当社の成長に繋がる案件の成約には結びつかず。引き続き検討を重ねていく。

# ESGの取り組みについて 環境

## カーボンニュートラルを目指した取り組み

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ CO2排出量削減推進	継続中	当社が排出しているCO2量を把握しており、今後の削減可能性を探っている。下記のフォークリフトの電動化はその一つ。
■ 再生可能エネルギーの調達・太陽光発電システムの導入推進	検討中	検討開始。
■ 社有車・フォークリフト電動化	継続中	既存のフォークリフトの電動化を推進しており、全社では25%が切替完了。2024年3月期に34%、2026年3月期に40%に到達の見込み。製造工場内での切替率は、2029年3月期までに80%を予定。

## 森林資源の保護・非森林資源の原料活用

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 森林資源を非森林資源素材(廃プラスチック製品等)へ置き換えを推進	取り止め	当初、製品を地面に置く際の緩衝材として使用していた材木(盤木)を廃プラスチック製に変更する予定であったが、変更によって材木に備わっていた滑りにくさがプラスチック製では得づらいことが分かり、取り止め。
■ コピー用紙・カタログ等の紙資源をFSCまたはPEFC認証用紙へ切り替え	完了	FSCまたはPEFC認証のコピー用紙やカタログ等の紙製品を選択することで、環境破壊を防ぎ、森林資源を持続可能な形で保持することに貢献。

## 廃棄物の削減推進

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 産業廃棄物の排出量の把握・削減や製造工程の工夫による歩留まりの改善	継続中	製造工程で発生するゴミの分別を徹底して行うことにより産業廃棄物の削減を行い、削減量をモニタリングし、環境負荷の低減、廃棄費用の削減に努める。
■ ペーパーレス化の推進による紙購入量の削減やリユース	継続中	特定の協力会社から送付される納品データを自動で自社の基幹システムに取り込むことで、これまで月末に紙媒体で行っていた請求書データと自社の受注データとの突合作業をなくした。その他の業務範囲への展開を進め、業務の効率化や環境負荷の低減を図る。

# ESGの取り組みについて 社会①

## 社会課題解決を事業として推進

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 建設現場の効率化を図りつつ、街やインフラの維持・発展に寄与	継続中  継続中	① くさび緊結式足場・次世代足場の製造・販売など 枠組足場のデメリットである「運送・保管効率が悪くスペースを要する」「組み立てに際して熟練の技術を必要とする」などの課題に対応するための商品群を販売することにより、建設現場における課題を解決する商品群の製品販売を推進。  ② 連層足場の製造 従来の建設現場での利用に加え解体現場での利用もできるよう改良を加えたことや、従来型の単管足場ではなく次世代足場部材を使用することで工程短縮に貢献することにより建設現場の効率化を図る。
■ 各種産業の運搬・保管効率を高め、環境負荷軽減を念頭にした商品開発	継続中	液体搬送用バルクコンテナなどの商品開発 材料調達や製品発送などでの輸送効率の向上に寄与し、環境負荷を軽減。

## 人材の育成強化

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 人事評価制度、社内研修制度の改善強化	継続中	定期的な研修会の実施を通じて、マネジメントスキルその他の業務スキルの理解と習得を図る。
■ 雇用制度の見直し、シニア人材の活用	完了  完了	① 65歳定年制導入 単なる労働力不足への対応ではなく、多様な人材が活躍できる、働き甲斐のある環境づくりの一環として、本制度を導入。  ② 短時間制社員制度の導入 フルタイム正社員と同等若しくはそれ以上の意欲や能力があるものの、長い時間は働けない人材（育児・介護等と仕事を両立したい社員、キャリアアップを目指すパートタイム労働者など）に、勤務時間をフルタイム正社員よりも短くしながら活躍してもらうことを目的として導入。

# ESGの取り組みについて 社会②

## 職場環境の整備

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 労働環境の安全対策活動の推進	継続中	EcoVadis 社の評価 企業のサステナビリティ情報プラットフォームを提供するフランスの調査機関「EcoVadis 社」による 2022年度サステナビリティ調査において、全世界で 10 万社以上の調査対象企業中、上位 50% 以内を示す「ブロンズ評価」を獲得。
■ 社会の変化に対応した働き方の実現（IT環境整備、DX推進）	完了	①基幹業務システムの入替 社内で利用している基幹業務システムの老朽化への対応のほか、システムの肥大化や複雑化を招いている障害を解消し、統合的な情報連携と業務の効率化を推進。
	継続中	②人事管理分野のDX化の促進 従業員のスキルや経歴を可視化することで、人材配置・育成の最適化（人材マネジメントの高度化）を目指す。

## ダイバーシティとインクルージョンの向上

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 人権の尊重	継続中	差別やハラスメントを防止する規程や定期的な研修会による意識の向上、実態調査の実施などの取組を継続。
■ 外国人人材の受け入れ推進	継続中	インドネシア等からの外国人人材の継続受入れ 外国人人材を受け入れ正社員として再雇用することによる人材の多様化、少子高齢化にともなう人手不足に対応。

## 地域活性化の支援

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 地域スポーツ競技、メディアへの協賛を通じた地域社会の発展	継続中	FC岐阜へのスポンサー活動 FC岐阜のトップパートナーとして、スポーツ振興および地域の子供たちへのスポーツ教育を推進。



## 実効性の高いガバナンスの実践

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 多様な経歴・スキルを持つ社外役員の登用	完了	スキルマトリックスの開示 多様な経歴の社外取締役を含めるとともに、そのスキルを開示。
■ 取締役会の活性化、迅速かつ的確な意思決定	完了	①取締役会資料の配布の早期化 議案に対する各取締役の理解を深め、活発な議論を通じて的確な意思決定を固めるため  ②取締役会審議事項の絞り込みと論点整理 取締役会の審議を充実し効率的に進めるため、取締役会が開催される前にオンライン会議やオフサイトミーティングを使った会議を開催し、議題の選定、論点の整理、時間配分などについて審議。
	継続中	
■ 法令遵守を意識した経営の徹底	完了	①公益通報制度の活用 会社の不正行為を発見した従業員、その他関係者が不利益を受けることなく窓口に通報する制度を運用し、組織の自浄化を図る。  ②コンプライアンス研修の実施 社員のコンプライアンス意識を醸成し、法令違反やトラブルの未然防止、誤った行動を取らないことを推進。
	継続中	

## 投資家との建設的な対話（IRの充実）

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ アナリスト・機関投資家・個人投資家向け決算説明会・事業説明会	継続中	個人・機関投資家それぞれに対して決算説明会の開催やIRフェアへの出展を行うことで、当社に対する理解を促し、適正な株価形成を図る。
■ 対話等を通じて得られた資本市場の声を経営層にフィードバック	継続中	株主・投資家からの意見を経営層が出席する会議体で報告し、経営の意思決定の参考とする。 今般導入した中間配当制度、株主優待制度は、その具現化。

## 株式報酬制度導入の検討

実現に向けた取り組み事項	進捗	狙い・効果
■ 株主目線での経営を強化すべく、譲渡制限付株式等の株式報酬制度を検討	完了	取締役及び執行役員が株主の皆様と同じ目線での価値共有を進め、企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、2022年6月に導入。

## 注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

 **信和株式会社**

岐阜県海津市平田町仏師川30-7

部 署 — 経営企画部 IR課

T E L — 0584-66-4436

e-mail — [ir@shinwa-jp.com](mailto:ir@shinwa-jp.com)